



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 澁澤倉庫株式会社  
 コード番号 9304 URL <http://www.shibusawa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 今井 恵一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 星 正俊 TEL 03-5646-7235  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	58,081	2.3	3,406	22.9	3,413	25.8	1,753	4.3
28年3月期	56,762	3.1	2,770	3.4	2,714	0.9	1,681	△15.7

（注）包括利益 29年3月期 2,794百万円（332.0%） 28年3月期 646百万円（△83.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	23.07	—	4.4	3.7	5.9
28年3月期	22.12	—	4.3	2.9	4.9

（参考）持分法投資損益 29年3月期 △83百万円 28年3月期 △67百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	95,230	41,797	42.9	537.26
28年3月期	91,405	39,646	42.3	508.80

（参考）自己資本 29年3月期 40,845百万円 28年3月期 38,682百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,729	△2,192	△831	9,981
28年3月期	2,440	△4,866	△2,832	7,289

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	608	36.2	1.6
29年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	760	43.3	1.9
30年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		31.4	

（注）29年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 創業120周年記念配当 2円00銭

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,400	4.2	1,720	△5.3	1,740	△3.9	1,170	△3.4	15.39
通期	59,700	2.8	3,350	△1.6	3,280	△3.9	2,180	24.3	28.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 P.19「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

29年3月期	76,088,737株	28年3月期	76,088,737株
29年3月期	63,662株	28年3月期	62,702株
29年3月期	76,025,587株	28年3月期	76,026,710株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	50,593	2.3	3,044	26.8	3,106	30.9	1,733	13.6
28年3月期	49,432	3.9	2,401	2.4	2,372	0.4	1,525	△16.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	22.80	—
28年3月期	20.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	86,134		38,639	44.9			508.25	
28年3月期	82,294		36,547	44.4			480.72	

(参考) 自己資本 29年3月期 38,639百万円 28年3月期 36,547百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	26,650	3.9	1,540	△6.8	1,600	△4.9	1,080	△6.7	14.21
通期	52,030	2.8	2,930	△3.8	2,940	△5.4	1,990	14.8	26.18

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.3「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(賃貸等不動産関係)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
6. その他	31
役員等の異動	31

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や個人消費に堅調さがみられ、景気は緩やかな回復基調となっているものの、欧米の政治情勢への不安感もあり先行き不透明な状況が続きました。

このような経済情勢にあつて、物流業界では国内貨物、輸出入貨物の荷動きはともに堅調に推移しました。また、不動産業界では都市部におけるオフィスビルの空室率は低下傾向にあるものの、賃料相場は上昇には至らず、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画「Step Up 2016」の事業戦略を着実に進めてまいりました。物流事業においては、消費財を中心とした物流一括受託業務や流通加工業務の拡販のほか、国内外の拠点における新規営業活動に努めてまいりました。また、不動産事業においては、既存施設の計画的な保守および改良工事を実施し、現有資産の付加価値向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、不動産事業での賃貸収入減や、物流施設賃貸での一時収入（約6億9千万円）の解消という減収要因はあったものの、物流事業において日用品や飲料など消費財の取扱いが増加したことにより、前期比13億1千8百万円（2.3%）増の580億8千1百万円となりました。営業利益は、物流事業における大型拠点の採算性向上や取扱量の増加による稼働率の上昇、前期に取引を開始した物流施設賃貸の通期寄与などにより、同6億3千5百万円（22.9%）増の34億6百万円となり、経常利益も同6億9千9百万円（25.8%）増の34億1千3百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益については、一部資産の減損損失を計上したものの同7千1百万円（4.3%）増の17億5千3百万円となりました。

#### (セグメント別の概況)

当社グループのセグメントの概況は、次のとおりであります。

#### **物流事業**

**倉庫業務**は、日用品の取扱いや昨年稼働した拠点の本格稼働に伴う飲料の取扱いが増加したことにより、営業収益は前期比17億5百万円（15.9%）増の124億5千5百万円となりました。

**港湾運送業務**は、船内荷役の取扱いは低調であったものの、消費財関連の輸出入貨物取扱いが堅調に推移し、営業収益は前期並みの55億3千2百万円となりました。

**陸上運送業務**は、日用品などの輸送業務が伸長し、営業収益は前期比3億2百万円（1.1%）増の289億3千1百万円となりました。

**国際輸送業務**は、航空貨物の取扱いは輸入を中心に増加したものの、国際一貫輸送業務が低調に推移し、営業収益は前期比5千6百万円（1.6%）減の35億7千4百万円となりました。

**その他の物流業務**は、物流施設賃貸の新規取引開始はあったものの、前期にあったテナント仕様への追加工事に伴う付加賃料の一括収受がなくなったことにより、営業収益は前期比5億5千万円（21.7%）減の19億9千1百万円となりました。

この結果、**物流事業全体**の営業収益は前期比14億1百万円（2.7%）増の524億8千5百万円となりました。営業費用は、前期にあったテナント仕様への追加工事費や新倉庫の竣工に伴う不動産取得税等の一時費用は解消したものの、業務の増加に伴う費用増や、新設物流拠点の賃借料増加などにより、前期比7億3千1百万円（1.5%）増の501億1千7百万円となりました。以上により、営業利益は前期比6億6千9百万円（39.4%）増の23億6千7百万円となりました。

#### **不動産事業**

施設のフル稼働に伴い空調使用料などの不動産付帯収入は増加したものの、一部施設の賃料改定により不動産賃貸収入が減少し、営業収益は前期比8千2百万円（1.4%）減の56億7千7百万円となりました。営業費用は、ビル管理に係る作業費や、減価償却費、光熱動力費などが減少し、前期比1億8千万円（5.9%）減の28億8千4百万円となりました。以上により、営業利益は前期比9千8百万円（3.6%）増の27億9千2百万円となりました。

## ② 次期の見通し

今後のわが国経済は、企業活動や個人消費が底堅く推移すると予測されるものの、海外の政治や経済動向による下振れ要因があり、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

物流業界におきましては、輸出入貨物の取扱いは緩やかな増加が見込まれるものの、物流コストの増加なども懸念されます。また、不動産業界におきましては、都市部の空室率や賃料相場は小幅な改善がみられるものの、引き続き厳しい環境となるものと予測しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、平成29年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「Step Up 2019」を策定し、「国内物流事業における消費財物流の拡充と高付加価値業務の拡大」「海外物流事業における中長期の成長に向けた事業基盤の強化」「不動産事業における資産価値向上と収益基盤の強化」「経営基盤の強化促進」により、特色ある物流企業としての地位を確固たるものにするを旨とし、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、物流事業において、飲料や日用品等の取扱いの増加や当期低調に推移した国際貨物取扱業務の回復を見込んでいることにより、全体の営業収益は、当期に比べ約16億2千万円増の597億円程度と予測しております。営業利益につきましては、物流事業の増収効果はあるものの、業務システムの開発に伴う費用増などにより、当期に比べ約6千万円減の33億5千万円程度と予測しております。経常利益につきましては、営業利益の減少により、当期に比べ約1億3千万円減の32億8千万円程度と予測しております。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当期発生した特別損失の解消により、当期に比べ約4億3千万円増の21億8千万円程度になると予測しております。

また、次期の個別の業績につきましては、営業収益は約520億円、営業利益は約29億3千万円、経常利益は約29億4千万円、当期純利益は約19億9千万円と予測しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産につきましては、固定資産の減価償却による減少があったものの、投資有価証券の時価評価の増加により、前期末に比べ38億2千4百万円増加し、952億3千万円となりました。

負債につきましては、借入金の約定返済が進んだこと等による減少があったものの、未払法人税等の増加により、前期末に比べ16億7千4百万円増加し、534億3千3百万円となりました。

また、純資産につきましては、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上およびその他有価証券評価差額金の増加により、前期末に比べ21億5千万円増加し、417億9千7百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローは、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの減少がありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、全体で26億9千1百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は99億8千1百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上による資金留保等により、57億2千9百万円の増加となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出、及び投資有価証券の取得による支出等があったため、21億9千2百万円の減少となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入があったものの、長期借入金の約定返済や配当金の支払いがあったため、8億3千1百万円の減少となりました。

## ③ 次期の見通し

次期のキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上ならび法人税等の支払い等による営業活動によるキャッシュ・フローの増加が、投資活動によるキャッシュ・フローおよび借入金の約定返済に伴う財務活動によるキャッシュ・フローの減少を上回ることが見込まれ、現金及び現金同等物の期末残高は当期末を上回るものと予想しております。

## ④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率(%)	38.6	39.5	42.3	42.9
時価ベースの自己資本比率(%)	32.3	26.6	24.0	28.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.8	8.3	14.8	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.1	10.7	6.6	18.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ① 利益配分に関する基本方針

当社は、当社事業の公共性をも踏まえ、当社事業の持続的成長を実現することを旨としており、そのため、長期的かつ安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化に努めております。配当については、業績および将来の見通しに配慮しながら安定的に実施することを基本としております。配当性向については、特殊要因を除く親会社株主に帰属する当期純利益の30%を目安として、利益還元を努めてまいります。

また、内部留保は、事業拡大のための設備投資や借入金返済等財務基盤の強化に充てるとともに、機動的な資本政策や総合的な株主還元策のために有効活用し、企業価値の向上ならびに株主価値の増大をはかってまいります。

当社は、中間期末日および期末日を基準とした年2回の配当を実施することを基本方針としております。配当の決定機関については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議による旨を当社定款に定めております。

なお、今期中間配当につきましては、取締役会において決議しており、同期末配当につきましては、株主の皆様のご意思を反映させるため、定時株主総会において決議することとしております。

## ② 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績および平成29年3月30日に創業120周年を迎えたことを考慮し、期末配当金は1株につき記念配当2円を含む6円とし、中間配当金を含めた当期の配当金は、1株につき10円とさせていただきます予定です。

## ③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当につきましては、次期の業績予想を勘案し特別な事情がない限り、年間配当金は1株につき9円（うち中間時は1株4円50銭）とさせていただきます予定です。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主たるリスクには次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

##### ① 事業環境の変化

当社グループは、倉庫業ならびに陸・海・空にわたる運輸業を主体とした物流事業と不動産賃貸業を中心とする不動産事業を主たる事業としておりますが、物流事業においては、国内外の経済環境や社会情勢の変動および天候等による景気動向の変化が、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、不動産事業においても施設の改善と機能拡充を推進しておりますが、首都圏における賃貸オフィス市場の需給バランスの変化や市況動向等の影響を受ける可能性があります。

##### ② 特有の法的規制等に係るもの

当社グループの物流事業は、国内外において法的許認可を事業基盤としており、施設、設備の安全性や車両等の安全運行のために、国際機関および各国政府の法令、規制等様々な公的規制を受けております。また、事業推進に当たっては通商、租税、為替管理、環境、公正取引等に関する法規制の適用を受けております。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

##### ③ 自然災害の発生

当社グループは、物流事業と不動産事業を展開するにあたり多くの施設を有しております。そのため、地震や台風等の自然災害が発生し、当社グループの施設が被災した場合、当社グループの業績および財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の保有施設につきましては、適切な補償範囲にて企業財産包括保険を付保するとともに、建物の耐震対策として、昭和56年建築基準法改正以前の耐震基準の設計による建物について、必要に応じ耐震診断を行い、耐震性能が不十分な建物については現行基準並みの耐震補強工事を順次実施しております。

##### ④ 車両燃料油価格の変動

当社グループの物流事業では、車両運行のための燃料の調達が不可欠なものとなっております。燃料費については、調達コストの平準化・削減に努めておりますが、燃料油の市場価格は概ね原油価格に連動しており、世界の景気動向、産油地域の情勢、米国を中心とする在庫水準、投機資金の流入等により影響を受ける可能性があり、燃料油価格の上昇は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 金利の変動

当社グループは、賃貸不動産や倉庫施設等の新設や更新のため、継続的な設備投資を行っております。有利子負債の削減に努めておりますが、運転資金および設備資金は主として外部借入れにて調達しております。固定金利での借入れや金利スワップ取引により金利の固定化を進めておりますが、変動金利で調達している資金については、金利変動の影響を受けます。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

##### ⑥ システムトラブルによる影響

当社グループは、各種物流情報システムを構築し、インターネットを介して顧客との情報交換を行っておりますが、外部からの不正なアクセスによるシステム内部への侵入や、コンピュータウイルスの感染等の障害が発生する可能性があります。このため、ウイルス対策ソフト等を導入し、安全対策には万全を期しております。また、大地震、大規模停電への対策として、遠隔地でのデータ・バックアップ・センターの配備をしております。万が一システムのトラブルが発生した場合には、顧客との情報交換のための代替手段を準備しておりますが、復旧までの間、作業効率の低下を来す可能性があります。

##### ⑦ 個人情報漏洩等の発生

当社グループは、物流事業におけるトランクルーム、引越業務等において、個人情報を取り扱っております。当社グループでは情報保護方針を定め、当方針に基づき策定した「情報保護規程」をすべての役員が遵守することにより、個人情報漏洩等の予防に努めております。しかしながら、予期せぬ不正アクセスやコンピュータウイルス等の不正行為による個人情報漏洩が発生した場合には、損害賠償請求等により、当社グループの事業および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、このようなリスクに備えるため、賠償責任保険を付保しております。

また、当社グループは、「情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)」の認証を平成17年12月16日に取得し、平成26年12月16日に「ISO/IEC 27001:2013」へ移行しております。

#### ⑧ 保有資産の時価変動

当社グループは、減損会計基準およびその適用指針に基づき、平成18年3月期より固定資産の減損会計を適用しております。今後、保有資産の時価の下落あるいは当該資産の収益性悪化等により、減損処理の順に従い減損損失を認識した場合には、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当期末における当社グループの投資有価証券残高は145億8千6百万円であります。将来において投資先の業績不振や証券市場における市況の悪化等により時価あるいは実質価額が下落し、かつ回復の可能性があると思われる場合には、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨ 海外への事業展開

当社グループは、海外においては、現地子会社等や代理店との連携により、事業活動を行っておりますが、現地の法令規制の改廃や税制等の変更、為替相場の変動あるいは事業活動に不利な政治または経済要因の発生、戦争・テロ・伝染病などの社会的混乱により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩ 退職給付債務

当社グループでは、従業員の退職給付費用および債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの数値は将来に対する予測に基づくものであり、今後の退職給付債務の割引率低下や年金資産の運用実績の悪化等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社は、これらのリスクを緩和するため、平成18年4月より確定拠出年金制度を一部導入しております。

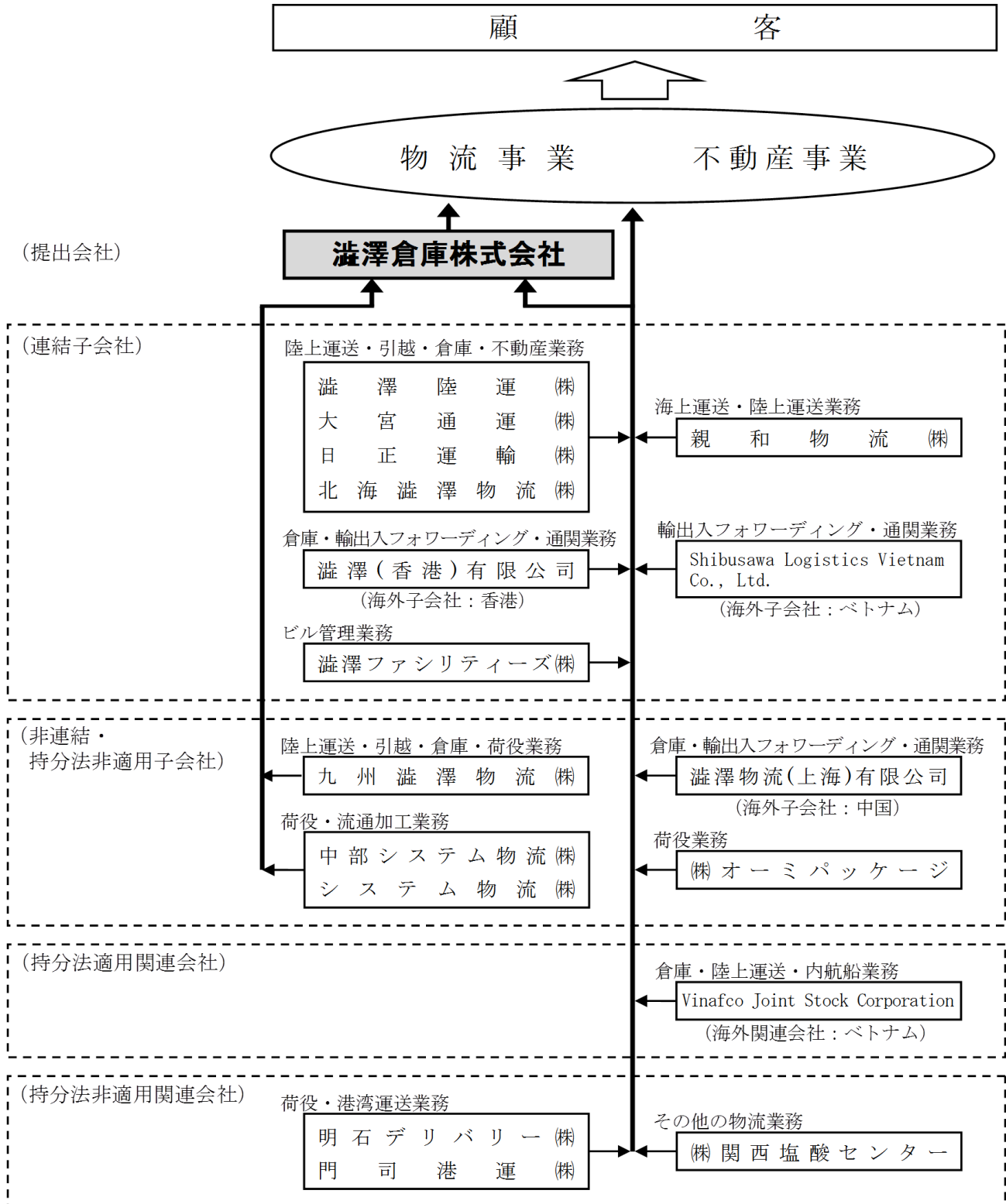


## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（澁澤倉庫株式会社）、子会社13社および関連会社4社（平成29年3月31日現在）により構成され、物流事業および不動産事業を中核として事業運営を行っております。

子会社には、物流事業会社として当社の物流事業の実作業、実運送の担当を専門とする会社、あるいは独自の営業活動を併せて行う会社、ビル管理等を担当し当社とともに不動産事業を推進する会社があります。連結決算の対象会社として、これらの会社のうち重要性の判断基準により、8社を連結子会社としております。

企業集団の状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 矢印は当社グループ各社が提供するサービスの主な流れを示しております。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,478	8,590
受取手形及び取引先未収金	10,284	10,800
有価証券	4,000	3,500
立替金	1,209	1,349
繰延税金資産	232	271
その他	413	406
貸倒引当金	△5	△9
流動資産合計	21,613	24,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,991	31,706
機械装置及び運搬具（純額）	1,172	1,407
土地	18,783	17,837
リース資産（純額）	73	111
その他（純額）	467	339
有形固定資産合計	※1 53,488	※1 51,402
無形固定資産		
借地権	508	508
ソフトウェア	133	726
ソフトウェア仮勘定	978	1,034
その他	61	71
無形固定資産合計	1,682	2,340
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 12,599	※2 14,586
長期貸付金	363	409
差入保証金	992	981
繰延税金資産	411	380
その他	※2 273	※2 249
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	14,599	16,568
固定資産合計	69,771	70,310
繰延資産		
社債発行費	20	10
繰延資産合計	20	10
資産合計	91,405	95,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,435	4,748
短期借入金	2,496	2,607
1年内返済予定の長期借入金	8,874	2,647
リース債務	20	27
未払法人税等	224	943
預り金	144	194
賞与引当金	560	563
その他	1,918	2,371
流動負債合計	18,674	14,104
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	17,834	23,787
リース債務	59	93
長期預り金	4,635	4,664
繰延税金負債	1,051	1,321
退職給付に係る負債	2,453	2,445
その他	49	16
固定負債合計	33,084	39,328
負債合計	51,758	53,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	5,670	5,681
利益剰余金	22,132	23,278
自己株式	△23	△23
株主資本合計	35,626	36,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,464	4,484
為替換算調整勘定	△115	△206
退職給付に係る調整累計額	△292	△216
その他の包括利益累計額合計	3,055	4,061
非支配株主持分	964	951
純資産合計	39,646	41,797
負債純資産合計	91,405	95,230

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	5,520	6,550
倉庫荷役料	5,228	5,904
荷捌料	9,503	9,428
陸上運送料	28,621	28,923
物流施設賃貸料	2,049	1,496
不動産賃貸料	5,685	5,603
その他	152	174
営業収益合計	56,762	58,081
営業原価		
作業費	35,915	36,467
賃借料	2,366	2,628
人件費	3,230	3,338
減価償却費	2,483	2,468
その他	6,780	6,427
営業原価合計	50,776	51,329
営業総利益	5,986	6,751
販売費及び一般管理費		
賃借料	117	91
減価償却費	156	164
役員報酬	296	301
給料及び賞与	1,120	1,102
賞与引当金繰入額	204	217
退職給付費用	110	128
福利厚生費	359	374
支払手数料	242	275
その他	607	690
販売費及び一般管理費合計	3,215	3,345
営業利益	2,770	3,406
営業外収益		
受取利息	41	41
受取配当金	266	298
その他	166	146
営業外収益合計	474	486
営業外費用		
支払利息	363	297
持分法による投資損失	67	83
資金調達費用	36	48
その他	63	49
営業外費用合計	531	478
経常利益	2,714	3,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	296
補助金収入	—	82
特別利益合計	—	379
<b>特別損失</b>		
減損損失	—	※ 699
固定資産売却損	—	218
特別損失合計	—	918
税金等調整前当期純利益	2,714	2,874
法人税、住民税及び事業税	838	1,245
法人税等調整額	147	△167
法人税等合計	985	1,078
当期純利益	1,729	1,796
非支配株主に帰属する当期純利益	47	42
親会社株主に帰属する当期純利益	1,681	1,753

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,729	1,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△821	1,028
為替換算調整勘定	△2	△82
退職給付に係る調整額	△185	76
持分法適用会社に対する持分相当額	△72	△24
その他の包括利益合計	△1,082	998
包括利益	646	2,794
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	611	2,759
非支配株主に係る包括利益	35	34

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,847	5,663	21,058	△22	34,547
当期変動額					
剰余金の配当			△608		△608
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,681		1,681
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		6			6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	1,073	△0	1,079
当期末残高	7,847	5,670	22,132	△23	35,626

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,275	△42	△107	4,125	958	39,631
当期変動額						
剰余金の配当						△608
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,681
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					△18	△12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△811	△73	△185	△1,070	25	△1,045
当期変動額合計	△811	△73	△185	△1,070	6	15
当期末残高	3,464	△115	△292	3,055	964	39,646



当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,847	5,670	22,132	△23	35,626
当期変動額					
剰余金の配当			△608		△608
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,753		1,753
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		11			11
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	11	1,145	△0	1,157
当期末残高	7,847	5,681	23,278	△23	36,783

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,464	△115	△292	3,055	964	39,646
当期変動額						
剰余金の配当						△608
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,753
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					△37	△25
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,020	△90	76	1,005	25	1,031
当期変動額合計	1,020	△90	76	1,005	△12	2,150
当期末残高	4,484	△206	△216	4,061	951	41,797

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,714	2,874
減価償却費	2,640	2,632
減損損失	—	699
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31	△16
受取利息及び受取配当金	△308	△339
支払利息	363	297
持分法による投資損益 (△は益)	67	83
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△296
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
固定資産売却損益 (△は益)	△16	209
固定資産除却損	4	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△892	△519
仕入債務の増減額 (△は減少)	40	315
その他	△304	377
小計	4,332	6,328
利息及び配当金の受取額	301	336
利息の支払額	△368	△313
法人税等の支払額	△1,825	△621
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,440	5,729
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,078	△2,024
定期預金の払戻による収入	2,101	2,036
有形固定資産の取得による支出	△4,108	△1,051
有形固定資産の売却による収入	84	117
無形固定資産の取得による支出	△792	△850
投資有価証券の取得による支出	△41	△953
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	577
貸付けによる支出	△47	△47
貸付金の回収による収入	16	10
その他	0	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,866	△2,192
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40	110
長期借入れによる収入	1,200	8,600
長期借入金の返済による支出	△3,420	△8,874
配当金の支払額	△608	△608
非支配株主への配当金の支払額	△10	△9
リース債務の返済による支出	△21	△24
その他	△13	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,832	△831
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,261	2,691
現金及び現金同等物の期首残高	12,550	7,289
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,289	※ 9,981

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の名称等

澁澤陸運(株)、大宮通運(株)、日正運輸(株)、北海澁澤物流(株)、親和物流(株)、澁澤(香港)有限公司、Shibusawa Logistics Vietnam Co.,Ltd. 及び澁澤ファシリティーズ(株)の8社を連結しております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

システム物流(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(システム物流(株)他)はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称等

- ・持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数……1社
- ・会社の名称……Vinafco Joint Stock Corporation

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社(中部システム物流(株)他)及び関連会社(門司港運(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

(ハ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、澁澤(香港)有限公司及びShibusawa Logistics Vietnam Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しておりますが、連結子会社では一部資産について定額法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降の取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～65年
機械装置及び運搬具	2～18年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (ハ) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり均等償却しております。

## (ニ) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

## (ホ) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ②数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

## (ヘ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

## (ト) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のみを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

長期借入金

## ③ヘッジ方針

将来の金利上昇リスクをヘッジするために、変動金利を固定化する目的のみに「金利スワップ取引」を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

## ④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。

## (チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (リ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減価償却累計額	52,442百万円	54,367百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	1,754百万円	2,136百万円
その他(出資金)	49	49
計	1,804	2,185

3 偶発債務

下記会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(株)ワールド流通センター	148百万円	(株)ワールド流通センター 43百万円
澁澤物流(上海)有限公司	22	澁澤物流(上海)有限公司 31
システム物流(株)	6	システム物流(株) 6
計	177	計 80

4 当社及び連結子会社5社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約、また取引銀行8行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,235百万円	11,535百万円
借入実行残高	2,284	2,409
差引額	8,950	9,125

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
埼玉県深谷市	倉庫用地	土地	493
群馬県邑楽町	売却予定資産	土地、建物等	206

当社グループは、事業所別の管理会計上の区分及び投資の意思決定を行う際の単位を、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最少単位として捉え、資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社グループの物流事業における一部資産グループについて、事業環境の変化に伴い収益性の低下が認められたこと、及び事業用固定資産の売却を決定したことにより減損損失を計上しました。

埼玉県深谷市の倉庫用地については収益性の低下が認められたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額493百万円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。

群馬県邑楽町の売却予定資産については売却の意思決定をしたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額201百万円(土地188百万円、建物10百万円、その他2百万円)及び売却関連費用5百万円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	76,088	—	—	76,088
合計	76,088	—	—	76,088
自己株式				
普通株式(注)	61	1	—	62
合計	61	1	—	62

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	304	4.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	304	4.0	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	304	利益剰余金	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	76,088	—	—	76,088
合計	76,088	—	—	76,088
自己株式				
普通株式（注）	62	0	—	63
合計	62	0	—	63

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	304	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	304	4.0	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	456	利益剰余金	6.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（注）平成29年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業120周年記念配当2円を含んでおります。

## （連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	5,478百万円	8,590百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△2,189	△2,109
容易に換金可能で、価値変動リスクの僅少な 短期投資	4,000	3,500
現金及び現金同等物	7,289	9,981

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、役務の提供方法から「物流事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送及び物流施設賃貸等の業務を行っており、「不動産事業」は、オフィスビル等の賃貸及び不動産管理等の業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	51,077	5,685	56,762	—	56,762
セグメント間の内部営業収益又は振替高	7	73	80	(80)	—
計	51,084	5,759	56,843	(80)	56,762
セグメント利益	1,698	2,694	4,392	(1,622)	2,770
セグメント資産	53,389	20,422	73,812	17,593	91,405
その他の項目					
減価償却費	1,670	839	2,510	130	2,640
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,427	418	1,846	824	2,670

(注1) (1)セグメント利益の調整額△1,622百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)また、セグメント資産の調整額17,593百万円は、セグメント間消去△263百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,856百万円が含まれております。全社資産の主なものは親会社での運用資金、投資その他の資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3)その他の項目の減価償却費調整額130百万円は、全社資産の償却費であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額824百万円は、全社資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	52,477	5,603	58,081	—	58,081
セグメント間の内部営業収益又は振替高	7	73	81	(81)	—
計	52,485	5,677	58,162	(81)	58,081
セグメント利益	2,367	2,792	5,160	(1,754)	3,406
セグメント資産	53,690	19,761	73,452	21,777	95,230
その他の項目					
減価償却費	1,743	756	2,499	132	2,632
持分法適用会社への投資額	489	—	489	—	489
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,221	163	1,384	831	2,215

(注1) (1)セグメント利益の調整額△1,754百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)また、セグメント資産の調整額21,777百万円は、セグメント間消去△280百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産22,057百万円が含まれております。全社資産の主なものは親会社での運用資金、投資その他の資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3)その他の項目の減価償却費調整額132百万円は、全社資産の償却費であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額831百万円は、全社資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,991百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
24,655	△730	23,925	69,881

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(1,113百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、当連結会計年度に新規取得したのものについては、時価の変動が軽微と考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,102百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、その他損益は△220百万円(固定資産売却損は特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
23,925	△391	23,534	70,462

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(1,049百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、当連結会計年度に新規取得したのものについては、時価の変動が軽微と考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	508.80円	537.26円
1株当たり当期純利益金額	22.12円	23.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,646	41,797
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	964	951
(うち非支配株主持分(百万円))	(964)	(951)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,682	40,845
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	76,026	76,025

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,681	1,753
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,681	1,753
期中平均株式数(千株)	76,026	76,025

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,593	4,608
受取手形	1,196	1,290
取引先未収金	7,823	8,152
有価証券	4,000	3,500
貯蔵品	14	13
立替金	1,167	1,307
前払費用	258	238
繰延税金資産	187	228
その他	34	43
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	16,270	19,378
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,959	29,832
構築物	473	440
機械及び装置	349	321
車両運搬具	6	8
工具、器具及び備品	306	282
土地	16,704	16,047
リース資産	56	74
建設仮勘定	112	5
有形固定資産合計	48,969	47,014
無形固定資産		
借地権	508	508
施設利用権	46	55
ソフトウェア	117	713
ソフトウェア仮勘定	978	1,034
無形固定資産合計	1,651	2,312
投資その他の資産		
投資有価証券	10,362	11,891
関係会社株式	2,856	3,372
出資金	1	0
関係会社出資金	64	64
長期貸付金	1,022	1,044
差入保証金	982	970
長期前払費用	34	16
その他	89	88
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	15,383	17,418
固定資産合計	66,003	66,745
繰延資産		
社債発行費	20	10
繰延資産合計	20	10
資産合計	82,294	86,134

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	4,041	4,296
短期借入金	8,156	2,365
リース債務	15	18
未払金	335	561
未払費用	208	202
未払法人税等	152	892
前受金	708	687
預り金	74	129
賞与引当金	415	420
その他	173	446
流動負債合計	14,281	10,019
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	17,130	22,765
リース債務	45	62
長期未払金	14	14
長期預り金	4,547	4,578
退職給付引当金	1,688	1,784
環境対策引当金	34	1
繰延税金負債	1,003	1,268
固定負債合計	31,465	37,475
負債合計	45,746	47,494
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金		
資本準備金	5,660	5,660
資本剰余金合計	5,660	5,660
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却積立金	26	17
圧縮記帳積立金	872	872
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	8,832	9,966
利益剰余金合計	19,731	20,856
自己株式	△23	△23
株主資本合計	33,216	34,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,330	4,298
評価・換算差額等合計	3,330	4,298
純資産合計	36,547	38,639
負債純資産合計	82,294	86,134

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	5,118	6,145
倉庫荷役料	5,114	5,801
荷捌料	8,747	8,649
陸上運送料	22,979	23,165
物流施設賃貸料	1,958	1,404
不動産賃貸料	5,467	5,380
その他	45	47
営業収益合計	49,432	50,593
営業原価		
作業費	31,977	32,455
賃借料	2,104	2,363
人件費	2,082	2,169
減価償却費	2,084	2,024
その他	5,935	5,586
営業原価合計	44,182	44,598
営業総利益	5,249	5,994
販売費及び一般管理費	2,847	2,949
営業利益	2,401	3,044
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	301	315
その他	92	84
営業外収益合計	394	400
営業外費用		
支払利息	321	259
資金調達費用	36	48
その他	65	30
営業外費用合計	423	338
経常利益	2,372	3,106
特別利益		
投資有価証券売却益	—	295
特別利益合計	—	295
特別損失		
減損損失	—	671
特別損失合計	—	671
税引前当期純利益	2,372	2,729
法人税、住民税及び事業税	707	1,160
法人税等調整額	139	△164
法人税等合計	847	996
当期純利益	1,525	1,733

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他利益剰余金				
			特別償却 積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,847	5,660	35	851	10,000	7,927	18,814
当期変動額							
剰余金の配当						△608	△608
特別償却積立金の積立			0			△0	—
特別償却積立金の取崩			△8			8	—
圧縮記帳積立金の積立				21		△21	—
当期純利益						1,525	1,525
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	△8	21	—	904	917
当期末残高	7,847	5,660	26	872	10,000	8,832	19,731

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△22	32,299	4,111	36,411
当期変動額				
剰余金の配当		△608		△608
特別償却積立金の積立		—		—
特別償却積立金の取崩		—		—
圧縮記帳積立金の積立		—		—
当期純利益		1,525		1,525
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△781	△781
当期変動額合計	△0	916	△781	135
当期末残高	△23	33,216	3,330	36,547

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計
			その他利益剰余金				
			特別償却 積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,847	5,660	26	872	10,000	8,832	19,731
当期変動額							
剰余金の配当						△608	△608
特別償却積立金の取崩			△8			8	—
当期純利益						1,733	1,733
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	△8	—	—	1,133	1,125
当期末残高	7,847	5,660	17	872	10,000	9,966	20,856

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△23	33,216	3,330	36,547
当期変動額				
剰余金の配当		△608		△608
特別償却積立金の取崩		—		—
当期純利益		1,733		1,733
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			967	967
当期変動額合計	△0	1,124	967	2,092
当期末残高	△23	34,341	4,298	38,639



(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員等の異動

平成29年4月28日に発表した「代表取締役の異動および関連する人事異動に関するお知らせ」をご覧ください。